

会 議 録

- 1 会 議 名 第3回北九州市新ビジョン検討会議
- 2 会 議 種 別 市政運営上会合
- 3 開 催 日 時 令和5年10月20日（金） 10時00分～12時00分
- 4 開 催 場 所 リーガロイヤルホテル小倉 3階 オーキッド
（北九州市小倉北区浅野2-14-2）
- 5 出席者氏名 別添「出席者名簿」のとおり
- 6 会 議 概 要 （1）配布の資料に基づき事務局より説明し、意見交換。

7 会 議 経 過（発 言 内 容）

議題1～新たなビジョンに係る意見の中間とりまとめ～

【「稼げるまちの実現」及びこれに関連する政策について】

≪津田 純嗣 構成員≫

- 稼げるまち、ということだが、我々が見ても、また外から見ても、そう思えるようなまちにしていかななくてはいけない。福岡が活況を呈しているのは、福岡でやれば市場がある、と思わせてくれるからで、それを北九州でいかに実現するかは難しい部分もあるが、そこは官の出番でもあると考える。国交省や防衛省などがそれなりの注文を出して技術開発をさせるなど、経産省がこれまでやってきたように「市場がないのに開発だけやって終わる」という開発の後押し、ベンチャーの後押しには無理がある。やはり市場に対して働きかけていく、起業家精神を持った人たちをどのように引き付けるかであるので、どのようなかたちでどういった市場が興るのか、また興させるのか、そこに、市もバックアップしているということを見せられればと考える。

また、エネルギーで再生可能エネルギーという話が出ているが、実は欧州でコストが合わず経済的に破綻が始まっている。宣伝の影響で、再生可能エネルギーは安いというのが市民にも叩き込まれているが、大規模にやっているヨーロッパでも経済的に破綻が始まっている。

つまりは高い、ということを受け入れて、心して取り組まなければいけないのが自然エネルギーであることを理解していただきたい。

もう一つ、北九州が強いのは環境であり、響灘地区などの場所もあり、サーキュラー型の社会を作りこめる環境にあり、それらを活かした循環型の社会は国に誇れるため、ぜひその方向についても入れていただきたい。

《宮坂 春花 構成員》

- スタートアップは IPO やバイアウトを目指すのが主流になっているが、起業はまた別だと思っている。小さくても自分で何か事業を行うのが起業だと考える。無理に大きいことをしなくてはいけない、ということではなく、起業＝スタートアップを目指すということよりも、まずは起業をすることを優先的にしていければいいのではないかと、市がベンチャーキャピタルのような役割を担うような仕組みが作れば、女性や若者の起業が増えていくのではないかと。

《松永 守央 構成員》

- 一般的に気になっているのは、表題にある産業関係、インフラ関係といった言葉が全く魅力的でない。例えば人材育成関係ではなく、人的資本関係、という言葉を使えば、北九州がどういった考えを持っているかがそれだけで外にアピールできる。一目見たときに、今までと違う、ということがわかるかと思うので、表現については議論が必要ではないかと。

《池尻 和佳子 構成員》

- 一点追加で意見を述べさせていただく。子育てと仕事の両立支援は当然だと思うが、北九州市の特徴として、高齢化率が 37.8%と非常に高く、介護と仕事の両立支援も非常に必要になってくるのではないかと、実際に、厚労省の令和 4 年の調査では、1 年間で介護を理由とする離職者が 10 万人以上いて、うち 8 割が女性である。子育てが一段落し仕事に集中して頑張っていこうと思った 40 代後半に、介護が課題として重くのしかかってくる。介護しながらでも働きやすい環境が求められるのではないかと考えるため、介護と仕事の両立支援もぜひ追加で入れていただきたい。

《柳井 雅人 構成員》

- 北九州市は非常にまじめである。細かいところまで掘り上げて政策を行っている。一方でそこまで自治体がやるのか、という思いもある。本来の自治体の役割は 2 つあり、1 つは、制度的な面で行う社会課題の解決と、もう 1 つはインフラ整備である。この 2 つを使って民間の活力を呼び込むのが重要な役割である。そうすると自ずと強弱がつき、その優先順位を考えなければならない。

2 つ目は「稼げるまち」ということで、先ほど福岡との比較でおっしゃられたが、ただ稼げるだけではなく、楽しく稼げるまちを目指すべきだと考える。その理由としては、マスタープランの全体の骨組みとの関係があり、長期的な戦略として、「稼げるまち」をどう位置づけるかという課題がある。つまり、「ハイクオリティ」な都市づくりと市民の「安全安心」な暮らしの確保の実現に向けて、その原資をどう稼ぐのかということである。そのために、産業を誘致して育てる姿勢が必要で、ターゲット産業をきちんと定めなくてはならない。いくつか挙げられているが、まだ足りないところがあると思っており、それは世の中の技術変化を捉えることが必要で、ターゲット産業の立地要因が何かということを見極め、それに対して立地条件を自治体がどう整備するかが大事である。

また大きな要因としては、経済安保の問題があり、例えば TSMC の日本の誘致、立地という問題とも繋がっている。世界的な経済安保の動きを捉えた産業育成を図っていくということ、また、TSMC 一つを立地しただけで、地価が上がり雇用が伸びたり給与が上がったりしているため、国内の立地変化を先取りし、必要なものは引っ張ってくるということ、そのためには、条件整備として、特に臨空型の産業団地を早急に整備すべきである。今、稼げる産業として情報、半導体、医療福祉など地域密着型産業など、それに合う基盤整備を進めないといけないと考える。

その際には、暮らしやすいまちとも関係するが、北九州の強みの一つである、水の安さなどを活かす、政令指定都市の中でも安い。また電力は、自然エネルギー、新エネに力を入れているので、それを安価に提供できる仕組みをつくる。そのためにはバッテリー、蓄電に課題があるため、産業的にはそこを強化する必要がある。市民生活においても影響が大きいので、そこはしっかり取り組むべきである。最後に重要なのは、情報人材の供給であり、大学と連携しながら取り組んでいくべきである。安い水と安い電力と豊富な人材があれば、先端企業が立地する可能性が高まる。さらに、それをエリアにどう落とし込んでいくかという課題がある。学研を使いながらものづくりを強化するという一方で、若松から戸畑、八幡、また、情報産業については都心の立地条件を情報産業に合わせて整備していく、このようにエリアを明確にしていくこと、コンパクトシティ化しなくては原資が生み出されないの、強い意志をもってぜひ取り組んでもらいたい。

《平山 由夏 構成員》

- 女性の働く力について、子育てや介護の問題など、自分事に置き換えた時に思い当たる節がたくさんある。子育てをしながら働く女性に何かしら支援をする姿勢はありがたいが、前回は申し上げたように、女性が子育てしながら働くことが大前提になっているが、男性の子育てについても注目して欲しい、男性が働きながら子どもとどう関わっていくのかを考える機会がしっかりあると、この問題が次に進んでいくのではないかと考える。いろんな支援はありがたいが、家族で解決できるのが一番だと考える。

《松永 裕己 構成員》

- 柳井構成員、松永構成員から指摘のあった内容と関わるかと思うが、今整理していただいている①～③について、例えば①産業関係の中に、さらに箇条書きでいくつか挙げられているが、これはもう少し整理する必要がある。

1 つは、成長産業、ターゲット産業が何かということと、全般に関わる生産性の向上という部分と両方が必要である。どのように整理するのか、①②③それぞれがどのように関連しているのかを見せないと、ビジョンとしてはもったいない気がする。①は産業局が、②は土木部局が頑張る、という形になってしまうため、この中の連関をどう作るのか、優先順位が何なのか、見せ方を考える必要があるが、現時点でどうやろうとしているのかはあるのか。

《大庭 千賀子 副市長》

- ビジョンの中で、例えば「稼げるまち」をどのように項目立てするか、まだ深く検討できていない段階。今はまだ意見を伺っている最中であり、骨子として出すのであればそのあたりの整理は必要であるが、現時点では、いただいたご意見をカテゴリー別でお示しした段階である。
最終的には、ご指摘のあった通り、戦略としてストーリーが必要であると考えているため、これからまとめていきたい。また次回、皆さんにご意見を伺いたい。

《三谷 康範 構成員》

- 再エネや低災害、水が大きな価値を見出しつつある。北海道で今盛り上がっていることとして、苫小牧にソフトバンクのデータセンターができるという話がある。それは北海道では再エネが進んでおり、データセンターに必要な 30 万 kw の巨大な中規模火力発電所並みのエネルギーを再エネで賄うことができ、低 CO2 データセンターが実現できるのだということである。北海道は今、半導体のラピダスで盛り上がっており、これらの状況は北九州で起こっていることと本質的に似通っている
時代の流れ、時代が必然とするものが何かを見極めながら、強みをどう生かしていくのか、先ほどから言われている様に、一つ一つのツールではなく、いかに連携させて全体として我々の強みをどう生かしていくのかを考えていくことが最後に必要となってくる。ビジョンをまとめる際にはその関係性が重要ではないか。

《永田 昌子 構成員》

- 稼げるまちの実現部分で説明のあった、成長産業や重点政策を絞ってということには非常に賛同している。そういった意味で、いま人手不足の中、人手が確保できるまちという意味で、女性の就業率が低い事や高齢者がもう少し働けるのではないかという余地のデータがあったかと思うため、「労働力が確保できるまち」としていただきたい。

【「ハイクオリティな都市づくり」及びそれに関連する政策について】

《内田 晃 構成員》

- 「まちづくり関係」で 2 点。開発可能区域（商業施設や住宅）の見直しによる計画的なまちづくりとあるが、「見直し」というと、どちらかと言うと制限をかけるというイメージ。今、市の都市計画が取り組んでいる逆線引きのような話に見えるが、逆線引きとして、(3)市民の「安全・安心」な暮らしの確保の③防災・防犯・インフラ関係の中にある、減災の視点のコンパクトシティの推進のためにやる大きな目的ももちろんあるが、これはむしろ立地適正化計画で示されている、都市機能誘導区域、居住誘導区域などに施設を誘導していくという視点で言うと、ハイクオリティな都市づくりでは、「見直し」というより、より積極的に小倉や黒崎に拠点を誘導していくという視点が大事であり、ここで使う表現としては「見直し」というのは、いささか消極的に見えるのではないかと感じた。

もう1点、ウォーカブルなまちづくりは、1回目の委員会でも述べさせていただいたが、非常に重要な視点だと思っている。ウォーカブルとは、単に街中に歩道が整備され、エレベーターなどで垂直方向の移動経路が確保され、バリアフリー化された空間があれば良いという訳だけではなく、歩いて楽しいか、ワクワクするか、という視点が大切である。

例えば、欧州の道は石畳でベビーカーや車いす、ハイヒールでは歩きにくい、そこに魅力的な都市空間、歴史的な街並みがあるからウォーカブルな空間となっている。小倉や黒崎でもそのような視点は必要で、道路は公共だが、沿道空間は民地であり、どうしつらえていくかが重要。駐車場ばかりの繁華街、飲み屋街は歩いていてもつまらない、魅力的なお店やポケットパークなどくつろげる空間があることでウォーカブルが高まっていく。そういう意味で、「稼げるまち」とも関係してくるが、新産業、成長産業、IT企業などが都心に入ること、人がそこで働いて、お昼を食べに出てきて、賑わいが創出される。こういった点が、ハイクオリティな都市づくりも、稼げるまちづくりと非常に関連がある所かと思う。例えば、総合設計制度で容積率を緩和する、その代わりに1階部分に良質なパブリックオープンスペースができる、という視点も大事で、勝山公園や到津の森などが活用されているパークPFIを、都心の小さな公園でも魅力向上に繋がるのであれば積極的に活用する、そのような視点が大事である。

《松永 守央 構成員》

- 「教育関係」で少し気になっているのは、英語教育の中身をどうするのかということ、これは非常に難しい問題だがやらなくてはならない。

日本の若者の英語能力は世界でも後進国で、最低から数えたほうが早い。韓国の学生と話していると、英語が弱いと話す学生でもTOEICの点数が850点ある。どれくらいあれば自慢できるかと言うと、最低でも900点、できれば950点は欲しいレベルだということ、この差は何かということ、この場ではなく文部科学省が真剣に考えなくてはならないことだと思うが、高齢化社会となり、少子化は少なくとも今後30年続く。その中で、日本の市場は煮詰まっていき、成長があるとすれば海外に市場を求めるしか方法はない。

英語を話すのは当たり前という時代の中で、その能力をどう育てるのか、小学校でも取り組まれているが、孫の教育などを見ていると教育が繋がっていない、繋がっていくことが重要なはずなのに、小学校から高等学校までが、入試のためか切れ切れになっている。本当の力が育たず、大学生でも、英語能力はない、困って海外にどんどん行かせると、下手でも英語が喋れるようになる、そのような教育の仕方もやらなくてはならない。

学校の先生が足りないのは分かっている。高齢者の方も含めて海外の経験のある人は沢山おられるので、ボランティアで活躍いただくようにするなど、市や県をあげてできる話のため、提言して取り入れていくことを考えていくべきではないか。

もう一つは、理工系教育の充実、という部分に違和感がある。なぜかということ、日本のこれまでの教育は、機械なら機械、化学なら化学とそれぞれの領域に分かれていて、これからの産業がどうなるかと考えると、ソニーとホンダがモビリティの新しい会社がEVを2026年に発売する予定だが、車で儲けるのではなく、モビリティを使う人へのサービスで儲けようとしてい

る。

ものづくりが、最低限の設備・道具は供給するが、稼げる場所はそのところではない、という視点に変わりつつある。これは1つの大きなビジネスの変換点であるため、理工系の人にそれだけを教えていて良いのかという時代になりつつある。ビジネス系の人たちは、当然そういった視点を持たなければ新しい産業についていけないため、大学でこれは考えてほしい。

北九州には10大学あるが、それぞれの大学でというより、得意なところを持ち寄って、文理融合するというのがキーワードになると考える。技術系、理工系でも経済のことを知らないといけないし、ものの考え方や思考力は重要となってきたため、哲学を学んで考える力を付けないといけない。逆に文系の人でも数学的思考が必要となってくると思う。そのような意味で連携していただきたい。

良い例として、京都市は人口の10%が大学生だが、昭和35年時点では北九州と京都なら北九州の方が経済力は圧倒的に上だった、ところが今は京都には、売上が5,000億を超える企業が、村田製作所や京セラなど10以上あって、今は経済が完全に逆転している。やはり人的資本が重要であり、いかに未来志向の人的資本を育てていくか、それによって逆に企業を引き付けてくる、そういう仕組みを我々は目指さなければいけない。

10大学ではそこに詰めた議論をやっていただきたいし、そのような視点で説明が入ってもいいのではないかな。

《三谷 康範 構成員》

- 松永（守）構成員のご発言に関連して、宇宙関係など見ていると海外からかなりの人が押し寄せてきており、その中で学生たちが揉まれると、必要にかられて英語を話すようになり、ビジネスの話もするようになっていく。必要性が様々なところで人材を育てる大きな力になることは間違いない。そういった意味で、ハイクオリティな都市づくりというのは、北九州だけで一体何ができるのかということではなく、色んなプレーヤーを巻き込んできて、どういう形を作り上げていくのが大きな課題となる。ツールを作るだけでなく、いかに連携させて今まで以上の価値を生み出すのかを考えていかななくてはならない。

また最近、立命館アジア太平洋大学と話をしている、半分以上が外国人という中で揉まれると、必然的に色々な話が盛り上がり始める。日本人だけではなく、様々な文化も考えた上で、思考がどんどん広がっていく、いかにそういうものを巻き込んで行くかが大事なのかなと思う。

《壹岐尾 恵美 構成員》

- ハイクオリティな都市づくりのところで、市としては環境やサステイナブル、持続可能という言葉が前面に出てくるべきと思うが、現状、言葉として出てきていないので是非盛り込んでほしい。また、観光を伸ばすうえでは、宿泊を増やさないといけないのだが、単純に民間のホテルを誘致するのではなく、例えば、環境に配慮して空き家を活用したホテルを考えてみるなど、北九州ならではのことに取り組むべきと感じた。

《石田 真一 構成員》

- 「サービス関係」について、ハード面について話があったが、ソフト面について、地域における歴史や伝統の継承及び磨き上げというのも重要と考える。消費の動向は、モノからコトへと言われて久しく、最近の若い人の中ではトキ消費ということで、自分自身が参加したり、自分自身がその場に貢献したり、非再現性が特徴の消費行動が注目されている。

一方で観光でも、名所旧跡やショッピングという従来の観光から、ここでしか味わえないローカルな体験が求められているとよく言われている。他所から北九州に来た身からすると、旦那市場や角打ちといったコンテンツは非常に魅力的で人を惹きつけるものがあると感じている。それは、地域の方々や地元とのふれあいが魅力の根源なのではないかと考える。まさにそれは、トキ消費のニーズを満たすようなコンテンツなのだと思う。

北九州に移ってきた際に、北九州はまちの発足の当初から色々な地域から移り住んできたと同っている。官営八幡製鐵所の労働者の方もそうであると思うし、外部の人を受け入れる風土があると言われている。確かに住んでみると、寛容性や開放性を感じ、閉鎖性は感じない。それは観光のみならず移住定住の面でも魅力的な土地柄であり人の気質であり、地域や地元の人とのふれあいという点でも、大事にしていかななくてはいけない観点である。

ビジョンを具体的な政策に落とし込んでいく際の視点ということでは、当事者自身が魅力をアピールしても訴求しきれないと思うため、体験した人に語ってもらう枠組みが必要であり、当然 SNS の活用も必要である。

またデータとコメントを収集し、北九州市の魅力を阻害するようなウィークポイントは潰していく必要がある。データや声を拾い上げる仕組み作りは、単独では難しいため、公の方に取り組んでいただきたい。

《永田 昌子 構成員》

- ハイクオリティな都市づくりの成果指標例に、市内消費額という指標がある。市民の視点で話をすると、自分自身が北九州市内でどれくらい消費しているか考えると、正直、洋服など Amazon で購入してしまい、小倉でお金を使っているという感覚がない。稼げる産業に投資をしていただき、稼いだお金をしっかり市内に回す必要がある。魅力的なまちづくりという意味では、食べる場所、買い物ができる場所が必要だが、そこにもしっかりお金が回る仕組みがあると良いのではないかと。

《柳井 雅人 構成員》

- 「教育関係」で、英語教育や理工系教育の充実のところに、ビジネス教育や金融リテラシーなどの経営系の教育の充実も入れていただきたい。

現状としては、稼ぐための教育には消極的な状況で、特に最近では、金融リテラシー関係で被害にあったり、犯罪に巻き込まれるなどがあるため、そのような教育は必要だと考える。

関係機関と議論していただき、経済教育の充実を入れていただきたい。

《松本 真理子 構成員》

- 「教育関係」で、ハイクオリティな都市という「ハイクオリティ」に高い価値を伴って提案してはどうかと考える。こんな学校を作り、このような領域を充実させてということだけに留まらず、全体を繋ぐような価値の提案、キーワードなど包摂的な価値観があると良い。

例えば、デンマークやスウェーデンでは、教育の在り方について明確な方向性を打ち出して、包括的に繋げるような価値設定をしている。北九州はコンパクトなまちなので、むしろそれが実現しやすいのではないかと。

例えば、子ども中心、誰もが主人公、インクルージョンなど、北九州に来ればこうしたハイクオリティな教育を受けられる、という価値を示せば良いと考える。

《伊藤 直子 構成員》

- 「ハイクオリティな都市づくり」という言葉だけが独り歩きすると、特別な人のための重点項目と捉えられかねない。これからの社会において、価値が高い都市をどう作っていくのかという内容だと思っており、かなり大きなものを含んでいると思いながら（議論を）聞いていた。そのあたりを丁寧に説明しないと狭いイメージに捉えられてしまいかねない。

《松永 裕己 構成員》

- 「ハイクオリティな都市づくり」の中に医療の話が抜けている。普通に考えると3つ目の「安全安心」の方だと思うが、一方で、高度医療、先端医療の部分でこの地域に人を集めるということや医療ツーリズムなども考えられる。北九州は医療資源が非常に豊富だという話なので、そのあたりは、ハイクオリティの目玉の一つとなるのではないかと。

《永田 昌子 構成員》

- 当院に医療ツーリズムがどこまであるか把握は出来ていないが、確かにそのような視点はあるかと思う。また、伊藤構成員のご指摘の通り、クオリティという言葉が誤解を生むかもしれない。住宅地の地価が上がることが成果指標に挙がっているが、それが本当に良いのか、北九州だからこそ今の給料で、今の住宅に住んでいるが、同じ給料で東京の地価になったら今の家には住めない、そういった意味で、クオリティというのは、程々の、という言葉が良いかは分からないが、そういった意味を含有する言葉にしていく必要があるのではないかと。

《津田 純嗣 構成員》

- ロングスパンでの教育が必要。幼稚園から高等学校までどう接続していくか、知的教育、徳育、体育含めて、起業家精神をしっかりと鍛えていくことを考えると、小学校から、あるいは中高校一貫して6年間で、ロングスパンで鍛えていくことが必要であると切実に考えている。校舎はあるためコストは実態としてかかるものではないと考える。

義務教育9年間やってあげたいという時代から、どういう人材を育てるかという時代に変わってきているため、子ども達の成長に合わせた教育を多様な形で実現できればと考える。

《平山 由夏 構成員》※第3回検討会議後の追加意見

- 「ハイクオリティな都市づくり」で緑化について、今後、様々なシーンで緑化について検討する機会があるかと思う。都市の緑化については様々な課題があるが、魅力ある都市には緑の要素が必須である。これまでの緑化のように、ただ常緑の種類を植栽するようなものではとても魅力を作り出すことは難しいと考える。

緑化の最低基準として設けたい考え方としては、「一年を通して楽しめる植栽計画とデザイン」、QRコードやWebサイトとのリンク、ラテン語での学名の記載など「使用された植物の紹介、発信ができること」、「散水設備 雨水利用の散水システムや自動散水の設備」、「美しいと感じる景観であること」、四角く剪定してしまうのではなく、植栽の自然な姿を生かしたデザインであり、その姿を維持管理するといった「自然に近い状態であること」、利用する人の関わり方やコミュニティといった「継続できる仕組み」である。

ニューヨークのハイラインのように、「まちの負の遺産やマイナスイメージを緑の力でプラスに変えていく」、そのような発想ができる世界に発信していく価値のあるまちづくりができるのではないかと考える。

【『市民の「安全・安心」な暮らしの確保』及びそれに関連する政策について】

《永田 昌子 構成員》

- 「福祉・コミュニティ関係」に、健康活動の促進による健康寿命の延伸を入れていただいた。健康寿命の測定方法については、以前にも紹介しているが、健康上の問題で日常生活にどんな支障があるかという設問に、家事や外出などの選択肢がある、そういったことを踏まえると、買い物に行ける足があるか、交通機関があるかということも、健康寿命の延伸につながる可能性がある。

先ほどからの議論に、どう見せるかという話があったが、福祉・コミュニティ関係の中に健康寿命の延伸を入れてしまうと、やや話が小さくなってしまふ。健康活動を促進するだけで健康寿命が延伸するだけではなくインフラなども関連してくる。また、健康寿命が延伸すること、働ける人が増えること、ということで、企業における健康経営の推進を入れていただいているが、そういったことが稼げるまちの、労働力の確保にも繋がってくるかと考える。

重点間のつなぎ、連携をお願いしたい。健康寿命が延伸すると、当然活力ある社会になっていくことも期待されるため、ぜひ力を入れていただきたい。

《伊藤 直子 構成員》

- 3点ほどお伝えしたい。まずは、「成果指標」について、市民の安全・安心な暮らしの確保で、“安全”をどう測るのかは、「防災・防犯・インフラ関係」とも関係があるかと思うが、少し議論をいただきたい。安心であるというのは、住みやすさであるとするならば、主観的な満足度、健康感で良いのだが、安全をどう行政が測るかは議論いただきたい。

また、「子育て・子ども」、「福祉・コミュニティ」に関連して、女性だけに限ったことでは

ないという話があったが、すべての人が働きながら何かをするという訳ではなく、働きたくても働けない環境の方もいる、むしろここは、すべてを受け入れる包摂性のある社会という視点も活かしていただくこと、誰一人取り残されない社会という言葉を使うが、それは違った意味で捉えてはいけないのだが、すべてを受け入れる社会をどう作っていくのかという点で入れていただきたい。

最後に、「福祉・コミュニティ関係」で、2つ目に「共助」の構築という表現がある。構築と言うと今まで無いものを新たに創る、というイメージに取ることが多いのだが、ご存じの通り、北九州では地域福祉のネットワークづくりの根底として三層構造を打ち出し、それを30年間育て、地域市民も含めてこの関係性を各地区で作っていくことに取り組んできた。それをさらにこれからの社会に向けてどう整えていくのか、という発想を持っていただけたらと思う。新たに構築するのではなく、むしろ北九州の地域づくりの財産を残し、それを新たに組み合わせるのかという発想で入れていただきたい。

《三谷 康範 構成員》

- 先日、ブラタモリで北九州を取り上げていただき、皆さんからの反響が非常に大きく、色々な話を聞いた。あの中でも北九州の歴史が出てきて、歴史の必然と偶然という話を先ほども言いかけたが、何が準備できて、時代の流れがある中で、我々としてどういった戦略で物事を推進していくことができるのか、そのタイミングと、いつでもできる準備を作っていくことを大切にし、考えていかななくてはならないのではないかと、最終的には、色々な要素の羅列ではなく全体の連関性ということで、全体の目指すべきゴールが見えてくれば良いのではないかと。

《柳井 雅人 構成員》

- タイトルについて気になっているのが、結局は目的が暮らしやすいということで、永田構成員からもあったように、コスパが良い、質を保った生活が送れるというのが大事であって、安全・安心だとそのあたりがすぐえていない。

通常は、安全・安心・安価という決まり文句があるが、安価というと水準が低いイメージがあるため、そこの表現を変えながら、平たく言うと高コスパ、それに近い文語的な表現を考えていただきたい。

《松本 真理子 構成員》

- 松永（守）構成員や三谷構成員からもあったが、子どもの幸せや教育については、1つの繋がった包摂的な価値観の上での提案があればというのが1点。

また、「成果指標の例」ということで、児童の実態調査を挙げていただいているが、子どもの幸福度を従来のように測っていただくのと良いと考える。子どもの幸福度を測る定番の尺度はありませんが、何か一つ選んで測っていただけたらありがたい。

《松永 裕己 構成員》

- この柱で一番重要なのは、担い手をどう作っていくかという事。「福祉・コミュニティ関係」にテーマ別や分野別の市民活動の強化とあるのがそれに当たるかと思う。「子育て・子ども関係」に地域の繋がりを生かした子育て支援の充実とあるが、ここで指す地域は町内会、自治会、PTAなど既存の組織で、そういったところはだんだん活動が難しくなっている。では、この分野を誰が担うのか、行政がすべて担うのは無理で、共助の担い手をどうするかという話が出てくる。そうすると、NPO法人や一般社団法人、市民活動をどう分厚くしていくのか、それを町内会や自治会など地縁型のコミュニティとテーマ型のコミュニティをどう組み合わせしていくのかというのが大事になる。

一方で、北九州市は、NPO法人の登録数で見ると、人口当たりのNPO法人数は福岡市より少ない。なぜ登録数が少ないのか、活動が停滞しているのか、どうすれば活発化するのか、それらを掘り下げて盛り込まないと、安全安心な暮らしの確保には繋がらない気がしている。

全国的にも人口減少に伴い、NPO法人もついに減り始めた。主体、担い手づくりは、分野別ではなく、柱として盛り込むべきではないか。

《宮坂 春花 構成員》

- 進学や就職をきっかけに、市外に出た人との繋がりをどう作るかというのが、2040年や、さらにその先を見通した上で、必要な動きになってくるのではないかと考える。一旦外に出たとしても帰ってくるきっかけになったり、働き方、生き方が多様化している中、ノマドワーカーではないが、働く場所が自由に選べたり、この期間は北九州に住むなど、様々な生き方ができる。そういった意味で、北九州が好きで、北九州に関わりたいと思う人が、繋がれるコミュニティやネットワークが必要ではないか。

また、外国人観光客や労働者が増えていく中で、今の市内の英語表記は、理解ができないから間違ってしまうというようなこともあると思われるため、これから先は外国人向けの英語表記や防犯対策も必要なのではないか。

- 北九州市東京事務所には何回か行き、昨年、忘年会にも参加したが、年齢層が違い過ぎて、どうしていいかわからなかった。近い年齢層でテーブル分けを工夫してもらったのだが、圧倒的に若手が少ないと感じた。市外に出た20代、30代が戻りたい理由としては、北九州で子育てをしたいと考えている世代であるため、そういった世代と繋がるネットワークが必要ではないか。

また、人口が減少する中で、その世代が今後の高齢者を支えていかななくてはならない意味でも、稼げるまちになっていくことは非常に重要であり、若者の意見がちゃんと反映されるような仕組みや意見を出せるような場を頻繁に設けられたらいいのではないか。

【「目指す都市像」について】

《大庭 千賀子 副市長》

- 補足として、重点戦略の3つの柱というのは、行政計画では並列に並べて議論されることが多かったが、今回は3つの視点が相互に関連しながら好循環することで、市民にとってウェルビーイングな暮らしが実現していく、というのが大きなストーリーである。3つの歯車が回ることによって、目指すべき都市像がどうあるべきか、ということでご意見をいただきたい。

《松永 裕己 構成員》

- 好循環とは何か、ということをもう少し具体的に示した方が良いのではないか。地方創生でも、「まち・ひと・しごと」の好循環という言葉があり、基本的にはそれと同じかと思うが、安全・安心な暮らしの確保ができれば、どうハイクオリティな都市と繋がるのかは現段階では見えない。そのロジックは示す必要がある。

また、これらを包括するようなキャッチーなビジョン、ワードがなければ、北九州でやる意味がない、良い案はすぐに思いつかないが、ビジョンなので市民全体が共有できるものが相応しく、どういう言葉が相応しいかはもう少し考える必要がある。先ほどから出ている、サーキュラー、環境なのかもしれないし、持続可能性なのかもしれない。

《大庭 千賀子 副市長》

- 好循環については、稼げるまちになることが最初の柱で、そうすることで市民が稼げる、外から来る人にとっても稼げるまちという評価を得る。そうすることで人が集まり、世帯収入が上がり、それによってハイクオリティな都市になり、それがまた魅力となり、また人が集ってくる。そこで、税収が上がってくることにより、市民が自己実現しながらこのまちに住み続けたいと思えるような、安全・安心なまちづくりが実現できるのではないか、まち全体の市民サービスのニーズに応えることが、よりできるのではないか、ということを考えている。そういうまちであれば、人も企業もどんどん集まり、さらに稼げるまちとなり、その果実が、ハイクオリティな都市、また安全・安心なまちの確保に還元され、ぐるぐる回りながら前進するというイメージを持っている。

《松永 裕己 構成員》

- その説明は分かるが、今の説明は高度成長期の産業開発の理屈とあまり変わっていない。
まずはビジネス、産業で、それが市民の福利厚生に繋がる、という話は理解できるが、例えばハイクオリティの都市づくりところで、高度医療で稼ぐ、という手もある。また、安全・安心なまちづくりは、人的資本の話となる。稼いだ果実で何をする、という話ではなく、それ自体が稼ぐ源泉として重要であるという整理もできるし、新しい見方もできると考える。
そこが整理できれば、北九州の独自性、特色、何を目指しているかが明確になるのではないかと。それはぜひ皆さんで議論いただきたい。

《内田 晃 構成員》

- 資料4の図について、私からも指摘させていただきたいのだが、今の説明だと、稼げるまちがあって、それがハイクオリティな都市に繋がり、安心・安全な暮らしの確保にも繋がるということだが、なんで稼げるまちが太字で表現され、そこだけ歯車が回る矢印があるのか疑問に思っていた。

本来であれば、重点戦略に優先順位はないのではないかと思っていたが、まずは稼げるまちということで、この図でもおかしくはない。ただ、色々と考えてみると、先ほど指摘があったように、ハイクオリティの中に稼げる産業の視点もある。

新ビジョンの説明は、この図で説明することになると思うので、誤解のない内容にしていかなくてはいけない。それぞれの歯車の中に、何があって、何が生み出されるのか、それと都市像がどのようにリンケージしていくのか、というのを整理していただいた方が良い。

具体的なアイデアはなかなか浮かばないが、そういったことを感じた。

《柳井 雅人 構成員》

- この歯車の図には少し無理がある。単純にベン図で良いのではないか。それぞれにおいて、稼げる要素を持っており、稼ぐためではない部分でも市民生活とハイクオリティが重なっている部分もある。全体として、市の成長の歯車として見ている、そして右にある目的を果たしていくというシンプルな形で、十分に意図は伝わると思う。

ただ、稼げるまちの中心はあくまで産業だと考えているため、中心に回していくというのは優先順位としてはあると考える。その点についてはこの図に共感している。

《松永 守央 構成員》

- 年代による差があるのではと思うが、もし、若い学生に北九州市に住んでいる理由は何かと聞くと、稼げるまちではないかもしれない。これから増えていく人達が、どこにプライオリティを持つのかは分からないが、そういった調査は必要だと考える。

若い人たちにとって魅力的であることは、まちとして重要で、子育て世代、働き盛りの人もそうである。そういった人たちが良いまちだと思ってくれるために、と考えるべきで、我々のような75歳以上の高齢者はあまり配慮しなくてもいいのではないかと。そうする方がむしろ、未来志向の画が見えてくるのではないかと個人的には思う。

《石田 真一 構成員》

- この図を多くのステークホルダーにお見せすると思うが、誰に対してまずこれを伝えたいのかというのがポイントである。若い人やこれから北九州に住みたいと思ってもらえるような方にメッセージを出すとなると、なかなかこれでは刺さらない。

指摘にもあったキャッチーな言葉や分かりやすい表現でいうと、例えば、流山市は9年連続、人口増加率がトップ50に入る2つまちの1つだが、打ち出している戦略やビジョンは特徴的ではないが、フレーズとして「都心から一番近い森のまち」というフレーズで、人が住み

やすい、魅力を感じるような表現を使用している。そういった表現は大事なのではないか。

《松永 裕己 構成員》※第3回検討会議後の補足

○ 3つの重点戦略の「稼げるまち」が重要であることはまったく同意する。

ただ、「稼げるまち」の成果で「ハイクオリティな都市づくり」「安全安心な暮らしの確保」を達成する、というところに物足りなさを感じる。

振り返ると、1970年代80年代には産業と環境は対立するものだと認識されていたため、産業でしっかり稼いで、それを公害対策に投入するという考え方が主であった。

しかし、北九州市はその常識的な「産業から環境」という考え方をひっくり返し、産業と環境は両立する、むしろシナジー効果を生み出せるというビジョンを打ち出し、エコタウンを成功させた。

今では当たり前になった考え方であるが、当時はどの地域もそのようなビジョンは打ち出せていなかった。そうした斬新さや時代を先行する力が北九州市の強さであるため、今の常識的な考え方を突破するようなものが今回のビジョンにも入ると良い。